

枚方市総合福祉センター指定管理者選定基準（案）

令和 6 年（2024 年）7 月
枚 方 市

I 総 則

1. 指定管理者選定基準の位置付け及び選定の基本的な考え方

本選定基準については、枚方市総合福祉センターの募集及び選定に際して、申請団体に交付する募集要項と一体のものとして、指定候補者を選定するための基準として用いるものである。なお、原則としてこの選定基準（要求事項及び確認事項を除く）は公募時には公表せず、答申後に公表する。

指定候補者となる事業者には、維持管理及び運営業務等を通じて、効率的、安定的かつ継続的なサービスの提供を求めるものであり、申請団体の幅広い能力を総合的に評価することが求められる。

したがって、指定候補者の選定に当たっては、申請団体が事業計画書（様式第 2 号：枚方市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第 2 条第 (2) 号関係）に規定する要求事項に対し、提案に当たっての確認事項を満たしていることを前提として、指定管理料の額のほか経営方針、運営・管理計画の提案内容等事業計画書の妥当性・実現性・確実性を総合的に評価する。

要求事項	事業計画書（様式第 2 号）【3 事業計画】に規定する 1～6 までの事項
確認事項	要求事項を達成するための必須事項
加点事項	確認事項以上の優れた提案内容に対する加点評価を行う事項

2. 選定委員会の審議体制

指定候補者の選定を適正に行うため、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、市長の附属機関として、学識経験者等の外部委員で構成する枚方市総合福祉センター指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。

3. 審議・評価の方法

審議の方法は、枚方市総合福祉センター指定管理者選定基準に基づいて申請書等の審議を行い、各要求事項に対する確認事項、加点事項等を選定委員会委員 5 人により確認し、合議により評価する。

4. 選定結果の公表

選定結果の公表については、各申請団体に通知するほか、指定候補者となる団体名、選定の概況等を市のホームページに公表する。

Ⅱ 選定委員会における審議の内容

1. 内容審査

基礎審査(申請書類及び応募者資格の確認)を経た団体に対し、選定委員会は内容審査を実施する。
内容審査において、要求事項を満たすための提案・方法を確認するとともに、申請団体による確認事項以上の優れた提案内容に対して、

- 1) その提案内容が市民サービスの向上につながるものか
- 2) 柔軟な発想によるものか
- 3) 実現性があり条例・規則に沿ったものであるか等

について専門的見地から調査・審議し、次の手順で評価を実施する。

①各委員による確認・評価

選定委員会委員は、各要求事項に対し、別表1に示す**5段階**で評価を実施する。

【別表1 各委員の評価基準】

評価の段階	評価の基準	
5	加点	加点事項の内容をすべて満たす提案が行われている場合
4	加点	加点事項を満たす提案が行われているものの、完全ではない場合
3	基礎点	確認事項を満たす記載がある場合
2	減点	確認事項について記載があるものの、内容に不明確な点がある場合
1	減点	確認事項についての記載がない、または、確認事項が求める内容を全く理解していない記載が1項目でもある場合

②選定委員会による審議・評価の決定

各委員が実施した各要求事項における評価をベースに、合議により、別表2に示す9段階の評価を行い、選定委員会としての評価を決定する。

内容審査の得点化は、各要求事項に設けた配点に別表2の評価に応じた率を乗じることにより行い、その総合計を内容審査の得点とする(小数第3位を四捨五入)。なお、内容審査の得点は60点満点とする。

【別表2 選定委員会としての評価に係る乗率】

評価	乗率
5. 0	100%
4. 5	90%
4. 0	80%
3. 5	65%
3. 0	50%
2. 5	40%
2. 0	30%
1. 5	15%
1. 0	0%

※合議の際は0.5単位の9段階評価

2. 選定委員会の意見について

選定委員会で提案内容に対する意見が出され、指定管理者との協定書締結の段階で、市と指定管理者の間で提案内容の改善が必要であることが合意された場合については、当初の要求事項に包含して取り扱うことができる。

Ⅲ 指定管理料について

指定管理料の額の得点化については、調査基準価格と同額であった場合の得点を満点（40 点）として、下記得点化計算式に基づき、提案額が上がるにつれて減点し、上限額と同額であった場合の得点を満点の 50%（20 点）とする。

【指定管理料の得点化計算式（小数第 3 位を四捨五入）】

$$\text{配点（40 点）} \times \left[\text{基礎係数 } 0.5 + \text{加算係数} \left\{ 0.5 \times \frac{(\text{上限額} - \text{提案額})}{(\text{上限額} - \text{調査基準価格})} \right\} \right]$$

調査基準価格を下回る額の提案がある場合は、最も低い額を提案した団体の提案額（以下「最低価格」という。なお、数値的判断基準値（申請団体の提案額の平均×85%）を上回るものに限る。）を満点（40 点）として、上記計算式の「調査基準価格」を「最低価格」に置き換えることにより得点化を行う。

Ⅳ 総合評価

選定委員会は、事業計画の内容審査の得点と指定管理料の得点の合計を申請団体の総合評価点（100 点満点）とし、総合評価点の高い事業者を指定候補者として選定するものとする。

なお、2 申請団体以上で、1 位の総合評価点が同点となった場合は、再審査を行うものとする。

【総合評価点の計算式】

内容審査の得点＋指定管理料の得点

事業計画に関する内容審査

要求事項	確認事項	加点事項	配点
1. 申請団体の経営方針等に関する事項			
1-① 団体の経営方針	<p>1. 設立目的、経営実績、組織の状況及び運営方針の具体的な説明がなされている</p> <p>2. 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に規定される休業・休暇制度が確保されている</p> <p>3. 労働安全衛生法に基づき定期健康診断を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進する取組が実施されている</p> <p>4. 障害者雇用促進法に基づき障害者の雇用義務がある事業主にあつては、法定雇用率が達成されている（申請段階で未達成の場合は、本施設における雇用をはじめ、雇用率が達成できるよう提案されている）</p> <p>5. 高年齢者雇用安定法に基づき、65歳までの定年引上げや継続雇用など、高年齢者雇用確保措置を講じている</p> <p>6. 公正採用への対応として、大阪府公正採用選考人権啓発推進員設置要綱、又は大阪労働局公正採用選考人権啓発推進員設置要綱に基づき、「公正採用選考人権啓発推進員」を設置している</p> <p>7. ハラスメントの相談窓口が設置されている。また、ハラスメントを防止するための対策が講じられている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題に対する現状認識を踏まえ、今後の取組方針が明確に示されている 団体としての環境活動や地域活動など、社会貢献についての考え方が示され、活動実績を有している 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に規定される休業・休暇制度を利用しやすい環境づくりがなされている、または、同制度を活用した実績を有している 健康経営優良法人その他法令等に基づく認定（くるみん、えるぼし、ユースエール等）を受けるなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として積極的な取組が実施されている 障害者、高年齢者その他就職困難者等の雇用促進・就労支援の取組が積極的に実施されている 性的マイノリティに配慮した取組が実施されている ハラスメントの防止対策について具体的な取組が実施されている 	5点
1-② 指定管理者の指定を申請した理由	8. 申請した理由が、団体経営方針との関係を踏まえ明確に示されている	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上、行政コストの削減等指定管理者制度の目的を踏まえた指定申請理由が具体的かつ明確に示されている 	2点

1-③ 経営の継続性・安定性	<p>9. 国税、市税（市内に事業所を有する者）に係る徴収金を完納している</p> <p>10. 財務状況の健全性、運営体制、同種施設の運営実績等から、施設の安定的な管理運営を期することができる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 財務規律や運営体制の強化に向けた取組が行われ、複数の同種施設の管理運営を行うなど、豊富な実績を有している 	2 点
2. 施設の経営方針に関する事項			
2-① 施設の現状に対する考え方及び将来展望	11. 施設の設置目的等を踏まえた現状認識及び今後の方向性が明確に提案されている	<ul style="list-style-type: none"> 他の自治体・民間施設の現状や活性化策等を踏まえ、今後の施設のあり方及び具体的な取組が提案されている 公の施設であることを念頭に置いた公平性等の観点から管理運営に取り組む考え方が示されている 	6 点
2-② 施設運営に関する計画			
2-②（ア） 施設運営全般に関する提案	<p>12. 提案上限額を下回り、かつ、適正な指定管理料が提案されている</p> <p>13. 関係法令及び本市条例・規則を遵守し、施設の設置目的に沿った運営計画が提案されている</p> <p>14. 利用者が安全に利用できるよう施設内で発生するトラブルへの対応方法等について提案されている</p> <p>15. 利用者等の安全・秩序維持のための適切な対応方法について提案されている</p> <p>16. 業務に従事する者の教育研修方針が提案されている</p> <p>17. 業務に従事する者が、人権について正しい認識を持って業務を遂行できるよう、人権研修（ハラスメント研修を含む）について、提案されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な管理運営実施に向け、その執行体制並びに経費削減について具体的に提案されている 教育研修方針に基づき、それぞれの業務、職位ごとに具体的に提案されている 	12 点
2-②（イ） 事業提案・改善に関する提案	<p>18. 施設の利用者の満足度向上に関する計画が提案されている</p> <p>19. 施設の利用者、登録団体を増やすための計画が提案されている</p> <p>20. 施設の設置目的に合致した高齢者対象の講座等（センター講座実施業務）についてこれまで提供されていたものと同程度程度のものが提案されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用促進や継続利用に向けたより効果的で実現性の高い提案がなされている 施設利用者や登録団体を増やすための具体的かつ実現性のある取組が提案されている 高齢者の生きがいや健康の増進等、高齢者福祉に資する講座等がこれまで提供されていたもの以上のものが具体的に提案されている 	12 点

	<p>21. 地域活動の場として、幅広い年代に利用してもらえる事業が提案されている</p> <p>22. 利用者に対する接遇対応向上について提案されている</p> <p>23. セルフモニタリング及び利用者等に対するアンケートの実施について提案されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世代間交流や地域活動の拠点として利用してもらえる事業が具体的に提案されている ・ 利用者サービスを維持・向上するため ISO9001 マネジメントシステム運用に準じた計画が提案されている ・ セルフモニタリングやアンケートを踏まえた利用者の意見・要望を反映するための方法が具体的に提案されている 	
3. 施設の管理に関する事項			
	<p>24. 関係法令及び本市条例・規則を遵守し、施設の設置目的に沿った管理計画が提案されている</p> <p>25. 適正な人員配置が提案されている</p> <p>26. 建築設備全般に係る点検・保守を適切に実施し、機能保全・利用者への安全、快適な環境が提案されている</p> <p>27. 備品管理に当たり、管理簿の整備及び責任所在について提案されている</p> <p>28. 施設内で生じた廃棄物の適切な一時保管、搬出、処理の提案がされている</p> <p>29. 環境に配慮した管理運営を目指し、ごみの削減、節電・省エネルギー等の取組が提案されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市が提示した管理運営体制以上の提案で、かつ労働関係法令等を遵守した内容となっている ・ 再委託する具体的な業務内容並びに執行管理体制について具体的に提案されている ・ 施設等の長寿命化を念頭に、物理的・社会的劣化等を踏まえた取り扱い方針並びに利用者の安全確保、事故防止策等について具体的に提案されている ・ 設備等の保守点検について、日常的・定期的に実施できる体制となっている ・ 予防保全の考え方に基づいた修繕計画について提案されている ・ 廃棄物の発生抑制に向けた積極的な取組が提案されている ・ 二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、省エネルギー等の取組が具体的に提案されている 	8 点
4. 情報公開及び個人情報保護の措置に関する事項			
	<p>30. 枚方市情報公開条例の目的等を踏まえ、管理運営事業で保有する情報の公開に関する対応が明確に示されている</p> <p>31. 個人情報保護法及び関係法令の目的等を踏まえ、個人情報の保護に関する必要な措置について明確に示されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の求めに応じて公開する情報公開のほか、自らによる本施設に係る正確かつわかりやすい情報の発信をどのように推進していくのかについて提案されている ・ 本市に対して自己情報の開示請求があった場合の、団体の指定管理業務の範囲内における対応方法等について具体的に提案されている 	4 点

5. 緊急時における対策に関する事項			
	<p>32. 緊急時・防犯・防災対策の危機管理マニュアル作成等が提案されている</p> <p>33. 緊急事態発生時又は発生が予測される場合における常時連絡可能な体制・方策が提案されている</p> <p>34. 構成員間（本支社間含む）、市との間におけるリスク分担に対する考え方が明確に示され、かつ考え方に対応した分担内容となっている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時における具体的対応体制・対応方法が提案されている ・ 機器・設備故障時における応急処置等具体的対応体制・対応方法について提案されている 	4 点
6. その他			
	<p>35. 配慮が必要な利用者に対するサービスを維持・向上させる取組について提案されている</p> <p>36. 施設の利用促進に繋がる広報活動等について具体的な実施計画が提案されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配慮が必要な利用者が円滑に施設を利用できるよう、効果的かつ具体的な対応策について提案されている ・ SNSの活用など、効果的な情報発信に関する提案がなされている 	5 点
得 点			60 点